

# 貸借対照表

平成 16年 3月 31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,983,643	トレーディング商品	345
預託	92,006,752	デリバティブ取引	345
顧客分別金信託	92,000,000	約定見返勘定	10,642
その他預託金	6,752	信用取引負債	127,649,541
トレーディング商品	27,142	信用取引借入金	95,338,803
商品有価証券等	27,133	信用取引貸証券受入金	32,310,738
デリバティブ取引	9	有価証券担保借入金	4,717,370
信用取引資産	143,890,393	現先取引借入金	4,717,370
信用取引貸付金	132,234,890	預り金	8,273,682
信用取引借証券担保金	11,655,502	顧客からの預り金	5,350,890
有価証券担保貸付金	13,544,536	その他の預り金	2,922,791
現先取引貸付金	13,544,536	受入保証金	83,640,285
立替金	10,804	信用取引受入保証金	82,059,222
顧客への立替金	2,924	その他の受入保証金	1,581,063
その他の立替金	7,880	有価証券等受入未了勘定	144
募集等払込金	124,889	短期借入金	40,000
短期差入保証金	1,627,720	前受金	177,662
短期貸付金	340	未払金	301,332
前払金	47,662	未払費用	907,368
前払費用	74,330	未払法人税等	1,810,185
未収入金	19,007	賞与引当金	68,000
未収収益	850,752	流動負債合計	227,596,562
繰延税金資産	311,742		
その他流動資産	3,257		
貸倒引当金	34,440		
流動資産合計	254,488,534		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	10,400,000
建物	97,794	役員退職慰労引当金	23,666
器具・備品	169,989	その他固定負債	38,179
土地	147,275	固定負債合計	10,461,845
有形固定資産合計	415,059	引当金	
無形固定資産		証券取引責任準備金	1,180,093
営業権	15,346	(証券取引法第51条)	
電話加入権等	11,220	引当金合計	1,180,093
ソフトウェア	2,063,897	負債合計	239,238,502
ソフトウェア仮勘定	97,394		
無形固定資産合計	2,187,859		
投資その他の資産		<b>(資本の部)</b>	
投資有価証券	863,432	資本金	13,001,000
出資金	706,650	資本剰余金	
長期貸付金	640	資本準備金	3,000,000
長期差入保証金	188,611	資本剰余金合計	3,000,000
長期前払費用	114,927	利益剰余金	
繰延税金資産	523,873	利益準備金	108,638
その他の投資等	405,157	任意積立金	
貸倒引当金	26,032	固定資産圧縮積立金	115,574
投資その他の資産合計	2,777,260	別途積立金	105,671
固定資産合計	5,380,179	当期末処分利益	4,320,677
		利益剰余金合計	4,650,562
繰延資産		株式等評価差額金	13,522
新株発行費	7,827	資本合計	20,638,040
繰延資産合計	7,827	負債・資本合計	259,876,542
資産合計	259,876,542		

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成 15年 4月 1日  
至 平成 16年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常損益の部</b>	
( 営 業 損 益 の 部 )	
営 業 収 益	
受 入 手 数 料	11,444,510
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	568,877
金 融 収 益	2,719,067
そ の 他 営 業 収 益	32,869
営 業 収 益 計	14,765,324
金 融 費 用	956,377
金 純 営 業 収 益	13,808,947
営 業 費 用	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	9,006,111
営 業 利 益	4,802,835
( 営 業 外 損 益 の 部 )	
営 業 外 収 益	62,398
営 業 外 費 用	31,686
経 常 利 益	4,833,547
<b>特別損益の部</b>	
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	11,645
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43
計	11,688
特 別 損 失	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	685,842
固 定 資 産 除 売 却 損	176,406
固 定 資 産 減 損 損 失	196,051
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,580
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	21,640
リ ー ス 等 解 約 金	123,105
そ の 他 特 別 損 失	20,067
計	1,224,694
税 引 前 当 期 純 利 益	3,620,541
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,950,000
法 人 税 等 調 整 額	519,877
当 期 純 利 益	2,190,419
前 期 繰 越 利 益	2,130,258
当 期 未 処 分 利 益	4,320,677

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成15年9月22日法務省令第68号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [ 重要な会計方針 ]

#### 1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却することとしております。

#### 4. 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

#### 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、長期前払費用に計上しております。

### [ 会計方針の変更 ]

#### 1. 役員退職慰労引当金について

当営業年度より、役員退職慰労金について、従来 of 支出時に費用処理する方法から期末要支給額を引当金計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響額は、営業利益、経常利益 2,025 千円減少、税引前当期純利益 23,666 千円減少であります。

#### 2. 固定資産の減損について

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用し減損損失を計上しております。これによる損益への影響額は、税引前当期純利益 196,051 千円減少であります。

[ 貸借対照表関係 ]

- 1 . 支配株主に対する短期金銭債権 1,305 千円  
 支配株主に対する短期金銭債務 30,916 千円  
 支配株主に対する長期金銭債務 3,738 千円
- 2 . 有形固定資産の減価償却累計額 477,750 千円  
 有形固定資産の減損損失累計額 44,587 千円
- 3 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として東証統合システムがあります。また、レンタル契約により使用している重要な固定資産として、オンライン証券業務システムがあります。
- 4 . 担保に供している資産  
 信用取引借入金の担保として、受入保証金代用有価証券を 48,869,084 千円、信用取引の自己融資見返株券を 37,900 千円、信用取引借入金の本担保証券を 98,537,151 千円を差入れております。

[ 損益計算書関係 ]

- 1 . 支配株主との取引高  
 営業取引 224,519 千円  
 営業取引以外の取引高 535,263 千円

2 . 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	主 な 用 途	種 類	そ の 他
東京都台東区	賃貸商業ビル	土地及び建物	

当社は、証券業務を営む本社・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとし、東京都台東区及び埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産をそれぞれ1資産グループとして認識し、計3グループにグルーピングしております。

賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当営業年度において、収益性が著しく低下した東京都台東区に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失196,051千円(うち土地151,464千円、建物44,587千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

- 3 . 1株当たり当期純利益 9,207円45銭

[ 退職給付関係 ]

( 1 ) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。

( 2 ) 退職給付費用に関する事項

( 単位 : 千円 )

確定拠出年金への掛金支払額	13,459
厚生年金基金への拠出額	16,921
退職給付費用	30,380

( 3 ) 厚生年金基金の年金資産の額

当社は、総合設立型の日本証券業厚生年金基金に加入しており、同基金への平成16年3月分の掛金納付の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は1,551,211千円であります。

[ 税効果会計関係 ]

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

繰延税金資産 ( 流動 )

賞与引当金損金算入限度超過額	27,669
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,699
トレーディング損益否認	81,891
未払事業所税	362
未払事業税	166,201
未払費用否認	22,379
立替金	3,941
その他	2,595
繰延税金資産純額 ( 流動 )	<u>311,742</u>

繰延税金資産 ( 固定 )

証券取引損失準備金損金算入限度超過額	480,180
減価償却費損金算入限度超過額	6,562
繰延資産償却超過額	16,512
ゴルフ会員権評価損否認	2,266
役員退職慰労引当金	9,629
減損損失	79,772
株式等評価差額金	9,277
繰延税金資産合計 ( 固定 )	<u>604,201</u>

繰延税金負債 ( 固定 )

固定資産圧縮積立金	80,328
繰延税金負債合計 ( 固定 )	<u>80,328</u>
繰延税金資産純額 ( 固定 )	<u>523,873</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	42.05
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03
IT税額控除	3.93
住民税均等割等	0.21
税率変更による税金資産の修正差額	0.57
その他	<u>0.58</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.50</u></u>

---

貸借対照表/損益計算書「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」16条第3項に基づき、当会社の貸借対照表及び損益計算書を5年間掲載致します。

---